

2023年3月期
決算説明資料

TOHO KINZOKU CO.,LTD

2023年5月11日
東邦金属株式会社

証券コード: 5781



会社概要



会社名
東邦金属株式会社

代表取締役社長
小樋 誠二

創立
1950年2月3日

本社
大阪市中央区備後町二丁目4番9号
日本精化ビル2階

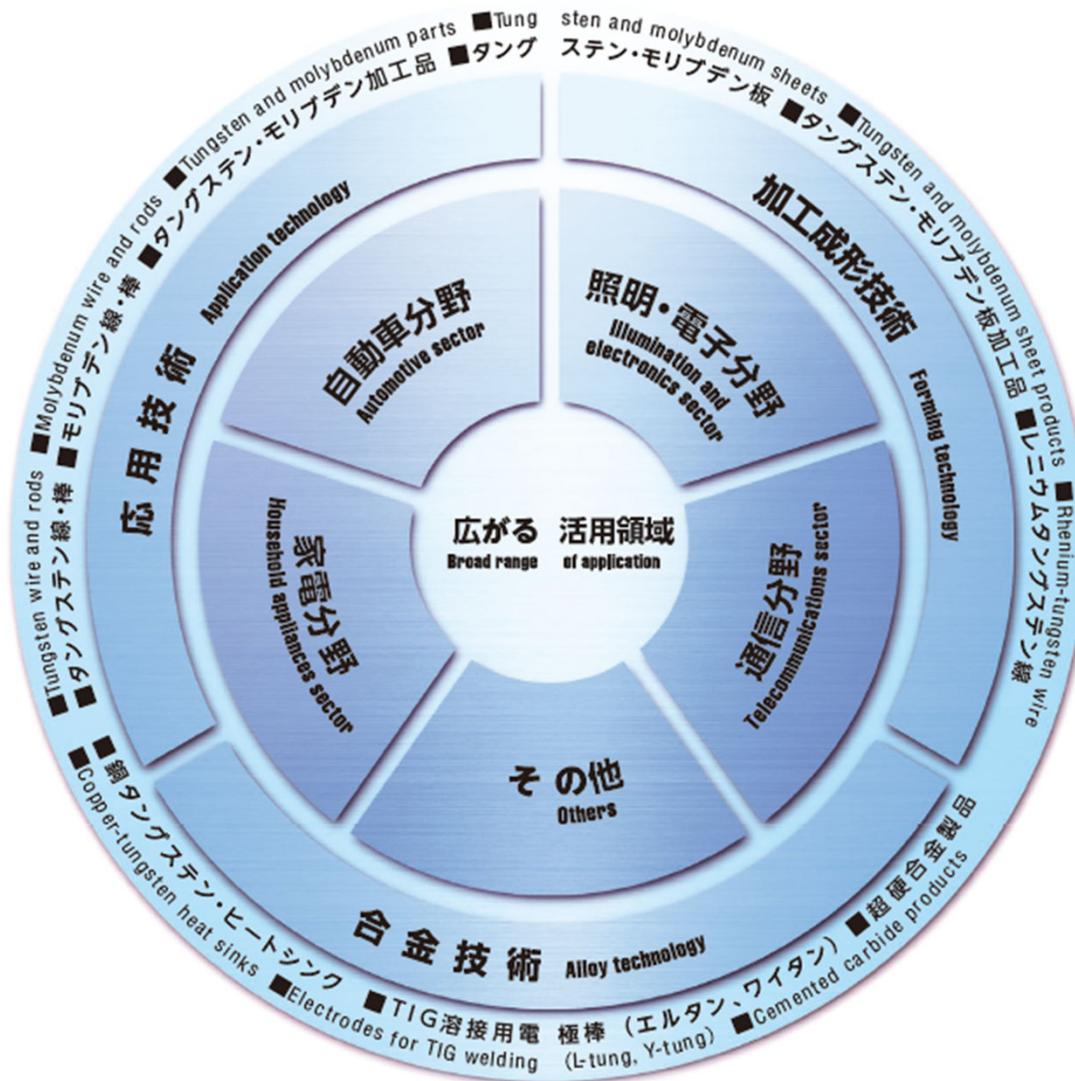
事業所
東京支店(東京都港区)
門司工場(福岡県北九州市)
寝屋川工場(大阪府寝屋川市)

株式
東証スタンダード市場

事業領域



タングステンは、究極の金属のひとつで、最高の融点と最低の蒸気圧を合わせ持ちます。さらに、高温強度、純金属中最低の熱膨張係数、優れた熱伝導度、電気伝導度を有しているため、フィラメント、放電電極、半導体部品、電気接点、X線発生用ターゲット、高温雰囲気炉用発熱材、放射線遮蔽材といった用途に広く使用されています。



モリブデンは、良好な加工性、高温強度、低熱膨張係数、優れた熱伝導度、電気伝導度を有しているため、マグネトロン用部品、半導体部品、焼結トレイや高温雰囲気炉用発熱材に広く使用されています。

 事業内容

1. タングステン、モリブデンおよび高融点金属製品の製造販売

2. タングステン合金、モリブデン合金および電気接点の製造販売

3. 鉾山都市土木用工具および超硬合金製品の製造販売

4. 前各号の製品製造機械設備の設計、製作、およびその販売



決算概要 — 損益計算書 —

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	対前年比 増減額(増減率)	増減要因
売上高	6,400	4,871	△1,529(△23.9%)	・貴金属電極は代替製品の切替が進展し、大幅減 ・前期に引き続き、タングステン・モリブデン製品は好調を維持
売上総利益	1,215	753	△461(△38.0%)	・原価低減に努めるも大幅な売上高の減少に及ばず、大幅減益
販管費	530	500	△29(△5.5%)	・租税公課の減少(減資による外形標準課税の適用外)
営業利益	685	252	△432(△63.1%)	
営業外収益	49	50	1(2.9%)	
営業外費用	27	21	△5(△22.0%)	
経常利益	707	282	△425(△60.1%)	
特別損益・税金等	105	△20	△125(△1.2%)	
当期純利益	601	302	△299(△49.7%)	

💡 決算概要 — 売上高 —

●売上高は、タングステン・モリブデン製品において、国内唯一の一貫生産を行っている優位性のもと国内需要を取り込み、販売が伸長したものの、貴金属電極における代替製品への切替による販売数量の大幅な落ち込みが響き、前期比1,529百万円の減収(△23.9%)となった。

タングステン・モリブデン製品

前期から引き続き半導体市場での旺盛な需要を取り込み、好調に推移したことにより、前期比494百万円の増収(30.6%)となった。

焼成品

貴金属電極において新製法の確立による品質向上が奏功し、産業用特殊電極部品の安定受注につながったものの、材料高騰による他材料への切替が進んだ自動車用電極部品の販売数量が大幅に減少したことにより、前期比2,038百万円の減収(△46.9%)となった。

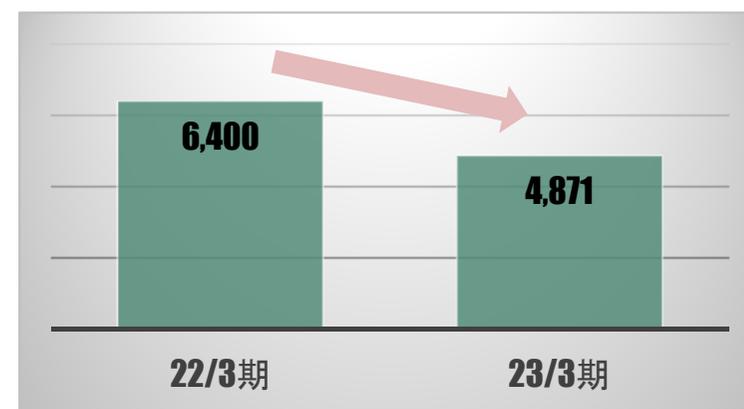
超硬合金

AGF補助工法によるトンネル工事が復調し、前期比14百万円の増収(3.2%)となった。

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	対前年比 増減額(増減率)
売上高	6,400	4,871	△1,529(△23.9%)
タングステン・モリブデン	1,616	2,111	494(30.6%)
焼成品	4,341	2,303	△2,038(△46.9%)
超硬合金	442	456	14(3.2%)

(単位:百万円)





決算概要

— 貸借対照表 —

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	対前年比 増減額	増減要因
流動資産	3,581	3,781	200	
現金及び預金	493	404	△89	
その他	3,087	3,377	290	仕掛品(+127)、原材料及び貯蔵品(+121)
固定資産	2,219	2,403	184	
有形、無形固定資産	1,412	1,412	△0	
投資その他の資産	806	991	184	投資有価証券(+190)
資産合計	5,800	6,185	384	
流動負債	1,683	1,719	35	買掛金(+114)、未払法人税等(△95)
固定負債	1,127	1,068	△59	長期借入金(△115)、繰延税金負債(+56)
負債合計	2,811	2,787	△23	
株主資本	2,564	2,866	302	当期純利益(+302)
その他	424	531	106	その他有価証券評価差額金(+106)
純資産合計	2,989	3,397	408	
負債純資産合計	5,800	6,185	384	

業績予想

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法の分類変更等を契機としてコロナ禍が収束に向かい、社会経済活動の正常化がより一層進むことから、需要回復の本格化が期待されるものの、原材料及びエネルギー価格の高止まり、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、欧米での金融引き締め等による海外経済の後退懸念もあり、先行きは不透明な状況にある。

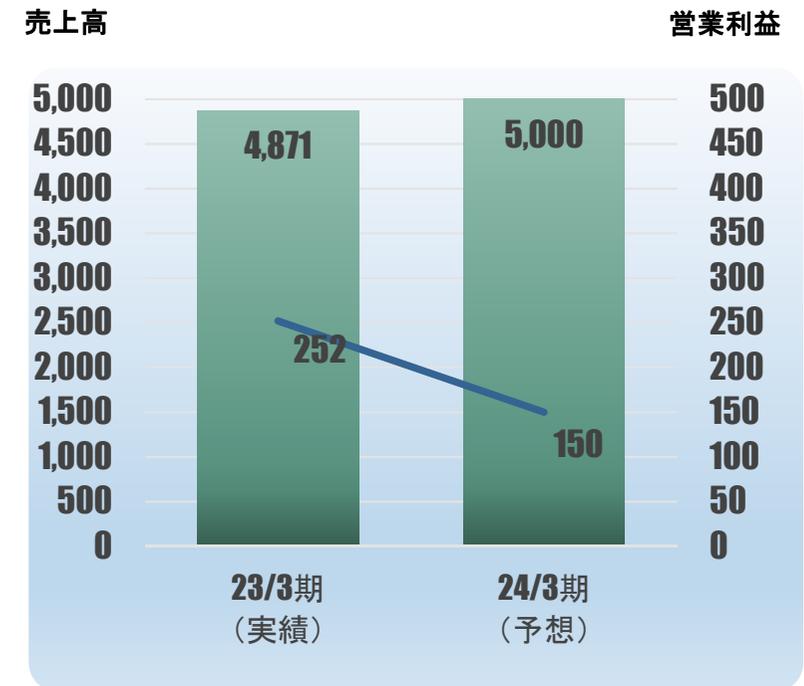
このような状況下、材料市況及びエネルギー価格の高止まりにより、製造コストは押し上げられるが、市況価格連動による販売価格への転嫁に加え、市況価格連動しない原材料、エネルギー価格等の販売価格への転嫁を通じた適正価格での販売を計画し、そのマイナス影響を抑えていくものの、更なる生産性及び品質改善等を目的とした次世代につながる投資を積極的に進め、固定費の増加も見込まれることから、増収減益となる計画を予定している。

なお、自動車用電極部品の代替製品に対抗する新材料での製品開発は、想定の範囲内で進んでおり、引き続き開発に注力し、早期に市場投入できるように努めていく。

(単位:百万円)

	2023年 3月期実績	2024年 3月期予想	対前年実績比 増減額(増減率)
売上高	4,871	5,000	129(2.6%)
営業利益	252	150	△102(△40.7%)
経常利益	282	170	△112(△39.8%)
当期純利益	302	150	△152(△50.4%)
1株当たり 当期純利益 (円 銭)	130.46	64.70	△65.76 (△50.4%)

(単位:百万円)



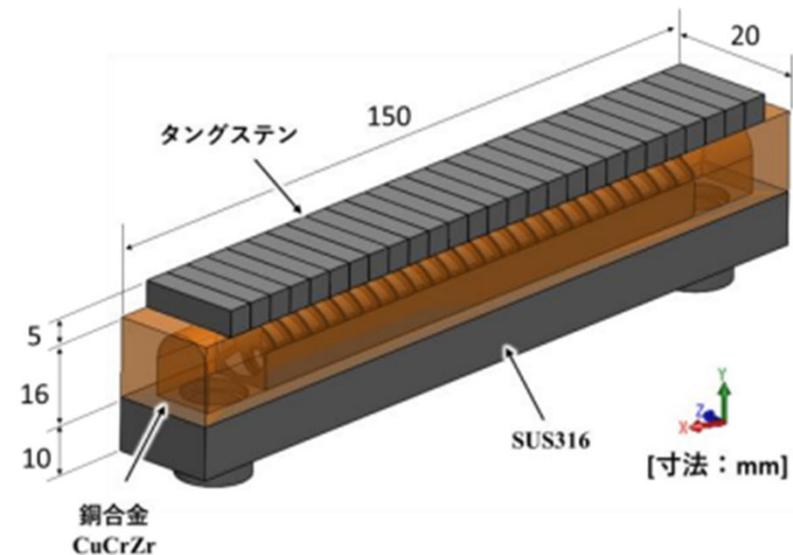
💡 技術開発への取り組み I

産学連携で生まれた新技術が核融合炉の実現に大きく貢献！

新開発異種金属接合を用いた核融合炉用高熱負荷機器開発が重要マイルストーンを通過！

自然科学研究機構 核融合科学研究所(岐阜県土岐市 所長・吉田善章)と当社の研究グループは、将来の核融合炉への実装を目指した、ダイバータ※と呼ばれる高い熱負荷に曝される炉内機器の開発を行っている。これまで、同グループはその機器の製作に必要な不可欠である、異種金属の接合技術を新たに開発してきた。今回、その新接合技術を用いて製作した機器を核融合科学研究所の大型ヘリカル装置(LHD)に取り付け、約3か月間の実験で、高温プラズマを8,000回以上照射する試験を実施した。実験終了後に行った検査では、機器の接合部の異常や表面の損傷は認められず、照射後の健全性が確認された。今回の実験結果は、本接合技術の高い信頼性を示しており、今後実用化に向けた研究の進展が期待されている。

※ダイバータ…高温のプラズマが直接接触し、余剰なプラズマ粒子を排気する機器



図は、今回開発したダイバータ試験体。タングステンのプラズマ対向板と銅合金製の除熱体(水冷)からなる。半透明化した除熱体の中に見えるのは水冷配管。

技術開発への取り組み II

黒鉛とモリブデン合金の接合研究を開始

自然科学研究機構 核融合科学研究所と共同で開発した、タングステンと銅合金の異種金属接合技術である「ダイバータ用異種金属接合体」を発展させ、被接合材を非金属まで拡張することで、黒鉛とモリブデン合金の接合を可能とする新技術の開発を、同研究所と共同で行う新たな研究契約を締結した。既に基礎研究を2022年11月に開始し、現在、本格的な実験に向けた準備を行っている。

この研究の目的は、核融合炉の実現に向けた要素研究の過程で必要となる、黒鉛を含む様々な炉壁条件を実現するために必要な技術の開発である。現在、黒鉛と金属合金との接合はロー付け法が主流だが、製造工程の複雑さや処理に要する時間、接合する材料同士の熱膨張差による反りの問題等から、必ずしも最適な方法とはなっていない。

本共同開発は、ロー付け法に代わる新たな接合技術として期待されており、得られる成果は核融合炉の実現に向けた研究開発に大きく貢献するものと考えている。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



核融合科学研究所と核融合炉実現に向けた様々な研究に取り組むことで当社はSDGs「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」を進めて参ります。核融合発電は、地球温暖化の原因となるCO₂は排出せず、持続可能で環境負荷の少ないエネルギー源です。



本資料の取り扱いについて

本資料の取り扱いについて本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。当社は、本資料の情報の正確性あるいは完全性について、何ら表明及び保証するものではありません。